

その他事業一覧

部名称	課名称	事業名称	令和3年度 要求額 (千円)	令和3年度 最終査定額 (千円)	頁
財政部	財産活用課	車両管理事務	51,393	51,393	1
財政部	財産活用課	財産管理事務	54,136	53,209	2
契約部	契約課	電子調達・電子登録システム等運用事業	33,426	33,426	3
契約部	調達課	物品調達・委託関係事務	39,189	36,249	4
税務部	税制課	税務広報事業	2,679	0	5
税務部	税務運営課	個人市民税運営事務	96,451	96,451	6
税務部	税務運営課	収税事務処理センターの活用	32,448	32,448	7
税務部	税務運営課	市税のコンビニ等による収納業務	33,324	33,324	8
税務部 市税事務所	法人諸税課	軽自動車税等賦課事務	38,224	38,204	9
税務部 市税事務所	納税課	市税徴収事務	111,854	111,840	10
税務部 市税事務所	税務サービス課	市税の窓口運営管理事業	62,816	62,666	11

令和3年度当初予算 予算要求シート

基本計画

施策番号

局・課名： 財政局・財産活用課

事業名	車両管理事務	事業費(千円)	令和元年度決算額	令和2年度予算額	令和3年度要求額	
			37,707	41,120	51,393	
<p>【目的】</p> <p>庁用自動車の検査・管理・運行事務、交通事故処理、賠償事務等の業務を一元化して管理することにより、効率的かつ円滑な運用を図る。</p> <p>【内容】</p> <p>本庁部局・堺区が使用する車両(堺区以外の各区車両、消防車など特殊車両を除く)について、各部局で個別に事務を行うのではなく、当課で集中管理を実施し、車検整備・修繕・保険加入や事故対応等の事務を効率的に行う。</p> <p>【今年度要求のポイント】</p> <p>車両買替費用について、国の動向や公用車事故件数削減への効果等をふまえ、衝突被害軽減ブレーキの搭載に係る費用を含めた金額での要求としている。</p>	<p>債務負担行為</p> <p style="text-align: center;">期間</p> <p style="text-align: center;">R ~ R</p>	要求額(千円)				
		(単位:千円)				
	主な要求内容					
	項目	2年度予算	3年度要求額	内容・積算等		
	報酬・費用弁償(通勤費)	6,451	6,221			
	車両修繕料	3,655	3,000			
	自動車損害保険料	16,665	16,150			
	公用自動車保守整備、システム保守	2,991	2,930			
	車両リース料	2,018	2,018			
	車両買替費	4,500	16,650	普通ダンプ1台、普通乗用セダン1台、軽四トラック1台、軽四箱型9台		
自動車重量税	3,436	3,763				
その他	1,404	661				
合計	41,120	51,393				
スケジュール(経過及び今後展開)						
<p>【経過(～2年度)】</p> <p>・一条通公用車立体駐車場における車両管理体制の維持</p>		<p>【3年度】</p> <p>継続実施</p>		<p>【今後予定(4年度～)】</p> <p>継続実施</p>		
その他 特記事項						
<p>関連事業:</p>						

令和3年度当初予算 予算要求シート

基本計画 / 施策番号

局・課名 : 財政局・財産活用課

事業名	財産管理事務	事業費(千円)	令和元年度決算額	令和2年度予算額	令和3年度要求額	
			50,537	58,536	54,136	
事業概要 【目的】 財産所管課が条例や規則等に基づき、業務を適正かつ効率的に運営できるよう支援する。また、公共施設等総合管理計画等に基づき、市有財産の最適化等を推進する。 【内容】 1. ファシリティマネジメントの推進 2. 当課が所管する財産の管理 ①土地境界確定協議の締結 ②除草剪定等の実施 ③境界柵の設置 3. 公有財産管理システムの運用・管理 4. 不動産審査委員会事務局の運営等 ・公有財産の取得・処分等に係る価格の決定 5. 建物その他損害保険の手続き 【今年度要求のポイント】 公有財産の取得・管理・処分に要する経費について内容を精査したうえで要求している。 中でも、建物等の火災保険料については、財産所管課に建物の状況等の照会を行い、加入内容を見直し、増加を抑制している。	債務負担行為	期間	要求額(千円)			
		R ~ R				
	主な要求内容		(単位:千円)			
	項目	2年度予算	3年度要求額	内容・積算等		
	公共用地等調査測量委託料等	1,200	1,140	財産の管理・活用に必要調査測量		
	市有地除草清掃業務等	2,182	1,745	財産活用課所管物件の維持管理経費		
	公有財産管理システム関連経費	1,650	1,650	システム保守等及びサーバリース料		
	市有地維持管理関係工事費	1,000	500	フェンス設置工事費		
	市有財産に係る火災保険料等	30,356	32,230	建物総合損害共済・所管財産の施設賠償責任保険		
	地下埋設物調査業務	814	500	市有地売却・貸付に要する経費		
不動産鑑定手数料等	19,690	15,218	公共用地取得・市有地売却等に要する経費			
その他	1,644	1,153				
合計		58,536	54,136			
スケジュール(経過及び今後展開)						
【経過(～2年度)】 ・公共施設等総合管理計画に基づき、各担当部署が個別施設計画を策定 ・広告事業の実施にあたっての助言		【3年度】 ・公共施設等総合管理計画の改訂 ・広告事業の実施にあたっての助言 ・不動産審査に伴う事務の効率化		【今後予定(4年度～)】 ・公共施設等総合管理計画及び個別施設計画等に基づくファシリティマネジメントの推進 ・広告事業の実施にあたっての助言		
その他 特記事項						
関連事業:						

令和3年度当初予算 予算要求シート

基本計画

施策番号

局・課名： 財政局・契約課

事業名	電子調達・電子登録システム等運用事業	事業費(千円)	令和元年度決算額	令和2年度予算額	令和3年度要求額																				
			33,509	48,007	33,426																				
<p>【目的】</p> <p>電子調達システム、電子登録システム等の安定的な運用を図る。</p> <p>【内容】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○電子調達システム、電子登録システム等の運用・保守・改修 <ul style="list-style-type: none"> ・定期監査、障害対応保守、障害未然対応保守、システム改修 ・管理業務 <ul style="list-style-type: none"> データ、ログ等のバックアップ、コンピュータウイルス対策など ・ヘルプデスク業務(事業者向け) <ul style="list-style-type: none"> 平日の午前9時から午後6時まで ○電子入札コアシステムの保守 <ul style="list-style-type: none"> ・技術サポート <ul style="list-style-type: none"> 新版OS、ミドルウェアやハードウェアの動作検証 機能、操作方法、障害回避方法等の問い合わせ対応など ・改訂版の提供 ○電子調達システム又は電子登録システムを利用するための代替端末の運用・保守 <p>【今年度要求のポイント】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・電子調達システム・電子登録システム等に連携させている一般財団法人建設業技術者センター(以下、CE財団という。)からの提供データについて、現在使用しているISDN回線からのデータ提供が終了することから、インターネット回線での提供にシステムを対応させる経費を要求する。 	<p>債務負担行為</p> <p style="text-align: center;">期間</p> <p style="text-align: center;">R ~ R</p>	要求額(千円)																							
		<p>主な要求内容 (単位:千円)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;">項目</th> <th style="width: 10%;">2年度予算</th> <th style="width: 10%;">3年度要求額</th> <th style="width: 50%;">内容・積算等</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>システム運用関係</td> <td style="text-align: right;">32,629</td> <td style="text-align: right;">31,050</td> <td>システム利用料等</td> </tr> <tr> <td>修正委託料等</td> <td style="text-align: right;">15,159</td> <td style="text-align: right;">2,376</td> <td>システム修正等</td> </tr> <tr> <td>システム説明会関係</td> <td style="text-align: right;">219</td> <td style="text-align: right;">0</td> <td>会場借上料、配布資料印刷製本費</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">48,007</td> <td style="text-align: right;">33,426</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>					項目	2年度予算	3年度要求額	内容・積算等	システム運用関係	32,629	31,050	システム利用料等	修正委託料等	15,159	2,376	システム修正等	システム説明会関係	219	0	会場借上料、配布資料印刷製本費	合計	48,007	33,426
	項目	2年度予算	3年度要求額	内容・積算等																					
	システム運用関係	32,629	31,050	システム利用料等																					
	修正委託料等	15,159	2,376	システム修正等																					
	システム説明会関係	219	0	会場借上料、配布資料印刷製本費																					
	合計	48,007	33,426																						
	<p>スケジュール(経過及び今後展開)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 33%;">【経過(～2年度)】</th> <th style="width: 33%;">【3年度】</th> <th style="width: 33%;">【今後予定(4年度～)】</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>平成24年4月～ 工事の電子入札完全実施</td> <td style="text-align: center;">継続実施</td> <td style="text-align: center;">継続実施</td> </tr> </tbody> </table>						【経過(～2年度)】	【3年度】	【今後予定(4年度～)】	平成24年4月～ 工事の電子入札完全実施	継続実施	継続実施													
	【経過(～2年度)】	【3年度】	【今後予定(4年度～)】																						
	平成24年4月～ 工事の電子入札完全実施	継続実施	継続実施																						
<p>その他 特記事項</p> <p>関連事業:</p>																									

令和3年度当初予算 予算要求シート

基本計画

施策番号

局・課名： 財政局・調達課

事業名	物品調達・委託関係事務	事業費(千円)	令和元年度決算額	令和2年度予算額	令和3年度要求額	
			42,173	43,879	39,189	
事業概要	【目的】	債務負担行為	期間		要求額(千円)	
	適正・公正かつ社会経済状況に対応した入札・契約制度の確立を図る。		R ~ R			
	【内容】	主な要求内容 (単位:千円)				
	物品調達及び業務委託の入札・契約制度の企画及び調整、入札・契約事務の適正性・公正性の確保や、各区局の事務事業の推進を支援するための予算を計上している。また、市が使用する公用車(消防局分を除く)の燃料費を当課で一括して計上している。	項目	2年度予算	3年度要求額	内容・積算等	
		公用車燃料費等	42,102	37,968	燃料費、洗車代	
		物品調達・委託関係事務経費	1,304	1,221	事務管理経費(経常分)	
		定期申請事務経費	473	0	登録更新申請受付に係る経費	
		合計	43,879	39,189		
	【今年度要求のポイント】	スケジュール(経過及び今後展開)				
	<ul style="list-style-type: none"> ・公用車燃料費は、公用車の使用回数が減少傾向であるため減額して要求する。 ・経常的な経費を精査し、必要最低限の事務管理経費を要求する。 	【経過(～2年度)】 一般競争入札の原則電子入札への移行は完了し、入札・契約事務を一層適正化する取組について検討・実施	【3年度】 入札・契約事務の一層の適正化、電子化の推進などによる効率化の更なる検討・実施	【今後予定(4年度～)】 継続実施		
その他 特記事項 関連事業:						

令和3年度当初予算 予算要求シート

基本計画

施策番号

局・課名： 財政局・税制課

事業名	税務広報事業	事業費(千円)	令和元年度決算額	令和2年度予算額	令和3年度要求額															
			3,691	3,945	2,679															
<p>【目的】</p> <p>市税の情報をわかりやすく迅速に市民及び納税者に周知し、納税に対する理解を得るとともに着実な納税を促す。</p> <p>【内容】</p> <p>各種媒体により、税制改正、市税の納期、課税のしくみ、納税方法など市税に関する広報を行う。</p> <p>事業概要</p> <p>①「市税のしおり」の発行(冊子版は廃止)</p> <p>②市税のホームページ(パソコン版、携帯版等)の更新等</p> <p>③広報さかいへの記事掲載</p> <p>④広報さかいへの折込リーフレットの発行</p> <p>⑤どこでもセミナーの開催など</p> <p>【今年度要求のポイント】</p> <p>広報を通じてより多くの市民に市税を理解してもらえるよう、各種媒体の特性を活かしつつ、それぞれの媒体に応じた内容の改善、充実に取り組む。</p>	<p>債務負担行為</p> <p style="text-align: center;">期間</p> <p style="text-align: center;">R ~ R</p>	要求額(千円)																		
		<p>主な要求内容 (単位:千円)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 40%;">項目</th> <th style="width: 10%;">2年度予算</th> <th style="width: 10%;">3年度要求額</th> <th style="width: 40%;">内容・積算等</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>市税のしおり作成</td> <td style="text-align: right;">1,238</td> <td style="text-align: right;">0</td> <td>市税のしおりの冊子の廃止</td> </tr> <tr> <td>リーフレット作成・配布</td> <td style="text-align: right;">2,707</td> <td style="text-align: right;">2,679</td> <td></td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">3,945</td> <td style="text-align: right;">2,679</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>				項目	2年度予算	3年度要求額	内容・積算等	市税のしおり作成	1,238	0	市税のしおりの冊子の廃止	リーフレット作成・配布	2,707	2,679		合計	3,945	2,679
	項目	2年度予算	3年度要求額	内容・積算等																
	市税のしおり作成	1,238	0	市税のしおりの冊子の廃止																
	リーフレット作成・配布	2,707	2,679																	
	合計	3,945	2,679																	
	<p>スケジュール(経過及び今後展開)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 33%;">【経過(～2年度)】</th> <th style="width: 33%;">【3年度】</th> <th style="width: 33%;">【今後予定(4年度～)】</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>「市税のしおり」の発行 広報さかいへの折込リーフレットの発行 など</td> <td>「市税のしおり」の冊子の廃止</td> <td>事業の継続実施</td> </tr> </tbody> </table>						【経過(～2年度)】	【3年度】	【今後予定(4年度～)】	「市税のしおり」の発行 広報さかいへの折込リーフレットの発行 など	「市税のしおり」の冊子の廃止	事業の継続実施								
	【経過(～2年度)】	【3年度】	【今後予定(4年度～)】																	
	「市税のしおり」の発行 広報さかいへの折込リーフレットの発行 など	「市税のしおり」の冊子の廃止	事業の継続実施																	
	<p>その他 特記事項</p> <p>関連事業： 「広報活動事業」、「ホームページによる活動事業」</p>																			

令和3年度当初予算 予算要求シート

基本計画

施策番号

局・課名： 財政局・税務運営課

事業名	個人市民税運営事務	事業費(千円)	令和元年度決算額	令和2年度予算額	令和3年度要求額	
					106,066	125,237
事業概要 【目的】 個人市民税について、適正・公平な課税を行うため、各種システムの管理や運用を行う。 【内容】 市民税申告書・給与支払報告書・確定申告書等のデータを税システムに取り込み、課税に必要なデータを作成する。 【今年度要求のポイント】 電子ファイリングシステムが第二期統合基盤に移行したことにより、委託費、機器リース費用を削減した要求を行う。		債務負担行為	期間		要求額(千円)	
			R3 ~ R6		29,000	
		主な要求内容 (単位:千円)				
		項目	2年度予算	3年度要求額	内容・積算等	
		旅費	82	100		
		需用費	1,520	1,660	消耗品、印刷製本費 他	
		役務費	25	25	通信運搬費	
		委託料	116,796	94,656	個人住民税通知書作成業務 他	
		使用料	6,814	10	有料道路通行料	
		合計	125,237	96,451		
スケジュール(経過及び今後展開)						
【経過(~2年度)】		【3年度】		【今後予定(4年度~)】		
その他 特記事項						
関連事業：						

令和3年度当初予算 予算要求シート

基本計画

施策番号

局・課名： 財政局・税務運営課

事業名	収税事務処理センターの活用	事業費(千円)	令和元年度決算額	令和2年度予算額	令和3年度要求額	
					30,147	31,062
【目的】 財産調査補助業務を集約化し、徹底した調査を実施することにより、滞納処分の強化と迅速化を図るとともに、収納管理業務と一元的に処理することにより、収税事務処理センターにおける業務の効率化を図る。 【内容】 徴収担当で個別に行っている、預貯金等の多種大量の財産調査補助業務を集約化し、徹底した調査を実施する。また、口座振替依頼書のオンライン入力など、公権力の行使にあらず、職員の判断や意思決定を必要としない一定量以上の収納管理業務を委託する。 【今年度要求のポイント】 平成28年度から開始した収税事務処理センター業務を継続して実施することで、事業目的の達成を図る。	債務負担行為	期間	要求額(千円)			
		R3 ~ R5	69,000			
	主な要求内容 (単位:千円)					
	項目	2年度予算	3年度要求額	内容・積算等		
	委託料等	27,120	28,422	業務委託料・事務経費		
	通信運搬費	3,487	3,499	金融機関等郵便料金(発送用・返信用)		
	手数料	284	269	金融機関等(本店・支店)照会手数料		
	需用費	171	258	消耗品費・印刷製本費		
	合計	31,062	32,448			
	スケジュール(経過及び今後展開)					
【経過(～2年度)】 H21.4月～財産調査センター設置 H24.4月～事業の継続実施(財産調査件数の拡大) H28.4月～財産調査補助業務は継続実施。市税コールセンターで行っていた収納管理業務を、収税事務処理センターに一元化。		【3年度】 継続実施		【今後予定(4年度～)】 継続実施		
その他 特記事項						
関連事業：						

令和3年度当初予算 予算要求シート

基本計画

施策番号

局・課名： 財政局・税務運営課

事業名	市税のコンビニ等による収納業務	事業費(千円)	令和元年度決算額	令和2年度予算額	令和3年度要求額	
			31,718	32,244	33,324	
<p>【目的】</p> <p>納税者のライフスタイルの多様化に対応するため、市税の納付方法を拡大し、納税者の利便性向上を図る。</p> <p>【内容】</p> <p>市では、納税者の利便性向上を図ることを目的に休日夜間を含め、24時間納付できる窓口を確保するため、コンビニエンスストアでの納付及び金融機関ATM、インターネットバンキング(パソコン)、モバイルバンキング(携帯電話)を利用したマルチペイメントネットワークによる納付を平成20年度から実施している。また、令和元年度より、モバイル決済についても新たに導入している。近年、単身世帯及び共働き世帯が増加していることから、納付環境の整備(納付方法の確保)は不可欠であり、当事業を継続実施する。</p> <p>《対象税目》</p> <ul style="list-style-type: none"> ・軽自動車税(種別割) ・市民税・府民税(普通徴収) ・固定資産税・都市計画税(土地・家屋) <p>【今年度要求のポイント】</p> <p>コンビニエンスストアやマルチペイメントネットワーク等での納付は、納税者の利便性向上の点から、有効な納付方法であり、年々利用率が増加傾向にある。また、令和元年度より導入したモバイル決済についての利用者の増加を勘案しつつ内容を精査し、予算要求する。</p>	<p>債務負担行為</p> <p style="text-align: center;">期間</p> <p style="text-align: center;">R ~ R</p>	要求額(千円)				
		(単位:千円)				
	主な要求内容					
	項目	2年度予算	3年度要求額	内容・積算等		
	収納代行業務関係経費	27,029	28,002	業務委託料、事務経費		
	金融機関収納手数料	5,215	5,322	手数料		
	合計	32,244	33,324			
	スケジュール(経過及び今後展開)					
<p>【経過(～2年度)】</p> <p>H19.4月 導入準備開始</p> <p>H20.5月 コンビニ・金融機関ATM等での納付開始</p> <p>H23.5月 金融機関ATM等での納付対象税目を拡大</p> <p>R2.1月 モバイル決済での納付開始</p>		<p>【3年度】</p> <p>事業の継続実施</p>		<p>【今後予定(4年度～)】</p> <p>事業の継続実施</p>		
その他 特記事項						
<p>関連事業:</p>						

令和3年度当初予算 予算要求シート

基本計画

施策番号

局・課名： 財政局・法人諸税課

事業名	軽自動車税等賦課事務	事業費(千円)	令和元年度決算額	令和2年度予算額	令和3年度要求額	
			35,838	38,266	38,224	
<p>【目的】 区内に事務所、事業所がある法人等に対して課税を行う法人市民税、原動機付自転車、軽自動車、二輪の小型自動車等の軽自動車等の所有に対して課税を行う軽自動車税、売渡したばこに対して課税を行う市たばこ税、都市環境の整備等の費用に充てるために事務所・事業所に課税を行う事業所税等について、適正・公正な課税を行う。</p> <p>事業概要 法人市民税及び事業所税については、市内の事務所・事業所から提出された申告書を基に課税している。 軽自動車税については、軽自動車等の所有者から提出された軽自動車税申告書を基に、納税通知書を作成し、納税者の方に送付している。 市たばこ税については、市内の小売業者に売り渡した製造たばこの製造者から提出された市たばこ税申告書を基に課税している。</p> <p>【今年度要求のポイント】 法人市民税、事業所税、軽自動車税等について、適正・公平な課税事務を行うのため、予算要求するもの。</p>	債務負担行為	期間	要求額(千円)			
		R3 ~ R4	10,000			
	主な要求内容 (単位:千円)					
	項目	2年度予算	3年度要求額	内容・積算等		
	旅費	241	170			
	需用費	3,483	3,700	消耗品費、印刷製本費 他		
	役務費	13,454	12,751	通信運搬費		
	委託料	11,757	11,969	軽自動車税電算事後処理業務 他		
	使用料及び賃借料	1,693	1,610	J-LIS情報料 他		
	負担金、補助及び交付金	7,638	8,024	各税目協議会負担金 他		
合計		38,266	38,224			
スケジュール(経過及び今後展開)						
【経過(～2年度)】 ・事業の継続実施		【3年度】 ・事業の継続実施		【今後予定(4年度～)】 ・事業の継続実施		
その他 特記事項						
関連事業:						

令和3年度当初予算 予算要求シート

基本計画

施策番号

局・課名： 財政局・納税課

事業名	市税徴収事務	事業費(千円)	令和元年度決算額	令和2年度予算額	令和3年度要求額	
			107,647	115,125	111,854	
<p>【目的】</p> <p>歳入の根幹である市税収入を確保するとともに、税負担の公平性の確保を図るため、市税の滞納整理を進め、市税収入率の向上と滞納の圧縮を図る。</p> <p>【内容】</p> <p>市では、引き続き徴収強化に取り組み、滞納整理を進めることで、市税収入率の向上と滞納の圧縮を図る。</p> <p>①滞納者に対する財産調査及び差押等滞納処分の実施 ②民間のノウハウを活用した市税等コールセンター委託業務の実施 ③常勤職員を公権力の行使に係る業務に専念させることによる市税徴収事務の効率化を目的とした派遣労働者の活用 ④公売の実施 ⑤相続人不存在事案への対応として、家庭裁判所へ相続財産管理人選任申し立ての実施 ⑥保存年限を経過した文書の廃棄について、個人情報の保護を最優先とした溶解処理の実施</p> <p>【今年度要求のポイント】</p> <p>現年課税分の市税収入率は平成24年度から上昇を続け、滞納繰越分を含む全体の市税収入率も毎年過去最高値を実現している。令和2年度は新型コロナウイルス感染症の影響によって地方税における徴収猶予の特例制度が創設されたところであるが、令和3年度においてもその影響の有無を見極めながら徴収取組を実施していくことで、収入率向上を目指して要求するものである。</p>	<p>債務負担行為</p> <p style="text-align: center;">期間</p> <p style="text-align: center;">R ~ R</p>	要求額(千円)				
		主な要求内容 (単位:千円)				
	項目	2年度予算	3年度要求額	内容・積算等		
	需用費	4,974	4,935	印刷製本費、消耗品費等		
	役務費	25,499	25,079	通信運搬費、手数料等		
	委託料	82,983	80,357	人材派遣、市税納付案内委託料等		
	使用料及び賃借料	319	272	実態調査時駐車場代、有料道路通行料等		
	負担金、補助金及び交付金	620	607	大阪府域地方税徴収機構分担金等		
	その他	730	604	旅費等		
	合計	115,125	111,854			
スケジュール(経過及び今後展開)						
<p>【経過(～2年度)】</p> <p>市税収入率は上昇を続ける中、新型コロナウイルス感染症の影響により徴収猶予の特例制度が創設。</p>		<p>【3年度】</p> <p>新型コロナウイルス感染症の影響の有無を見極めながら徴収取組を実施し、市税収入率を向上。</p>		<p>【今後予定(4年度～)】</p> <p>新型コロナウイルス感染症の影響の有無を見極めながら徴収取組を実施し、市税収入率を向上。</p>		
その他 特記事項						
関連事業:						

令和3年度当初予算 予算要求シート

基本計画

施策番号

局・課名： 財政局・税務サービス課

事業名	市税の窓口運営管理事業	事業費(千円)	令和元年度決算額	令和2年度予算額	令和3年度要求額	
			52,938	55,730	62,816	
<p>【目的】</p> <p>市税事務所統合後も市民サービスを維持することを目的とし、各区役所に設置している市税の窓口の円滑な運営を図る。</p> <p>【内容】</p> <p>○各区市税の窓口の人材派遣職員を活用した運用</p> <p>○各区市税の窓口での取扱事務</p> <ul style="list-style-type: none"> ・原則、市民ニーズの高い窓口業務 ・納税相談等、個別案件は各担当課に電話取次ぎ <p>【今年度要求のポイント】</p> <p>引き続き市税関連の窓口業務等を円滑に行い、市民サービスを維持するため予算要求する(人材派遣委託料)。</p>	債務負担行為	期間	要求額(千円)			
		R ~ R				
	主な要求内容		(単位:千円)			
	項目	2年度予算	3年度要求額	内容・積算等		
	人材派遣委託料	55,067	62,078			
	需用費等	663	738			
	合計	55,730	62,816			
スケジュール(経過及び今後展開)						
【経過(～2年度)】		【3年度】		【今後予定(4年度～)】		
円滑な市税の窓口の運営		継続実施		継続実施		
その他 特記事項						
関連事業:						